

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** J F E コンテナ株式会社

**【英訳名】** JFE Container Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 野 定 男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

**【電話番号】** 03-5281-8511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 村上伸二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

**【電話番号】** 03-5281-8514

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 村上伸二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,954,517	6,830,051	30,122,618
経常利益 (千円)	353,662	488,128	2,340,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	509,106	313,578	1,760,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,621	328,985	2,502,063
純資産額 (千円)	20,986,071	23,586,875	23,401,088
総資産額 (千円)	33,201,307	34,300,640	35,158,075
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.77	10.94	61.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	63.6	61.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費の低迷や円安による物価上昇など、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムは販売数量が減少し、当第1四半期連結累計期間の実績は、前年同期比4.0%減の3,122千缶となりました。

##### 当社グループの状況

このような需要環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高68億30百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益4億66百万円（同8.0%増）、経常利益4億88百万円（同38.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円（同38.4%減）となりました。

売上高は、主として国内ドラム缶の販売数量の減少により減収となりました。営業利益及び経常利益では、国内ドラム缶事業の販売数量減少により悪化しましたが、中国ドラム缶事業の収益改善と為替差益により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔ドラム缶事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,124千缶（前年同期比7.4%減）、中国1,046千缶（同3.9%増）、合計2,170千缶（同2.3%減）となり、売上高は67億73百万円（同2.2%減）、経常利益は5億9百万円（同24.4%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、大幅な販売数量の減少と販売構成等により売上高は減収となりました。損益は、為替差益の寄与があったにもかかわらず、販売数量減の影響が大きく、また、円安に伴うエネルギーコストの上昇をはじめ、諸資材価格並びに物流費等のコストが高止まりしており、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の更なる見直し等、徹底したコストダウン活動を実行しましたが、大幅な減益となりました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、当社事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得た結果、販売数量及び売上高は前期に対し増加いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の45.3%から48.2%に上昇しました。さらに損益につきましても、これまで実行してきた製造実力向上活動の成果が着実に結実し、安定操業の実現と徹底したコストダウンの推進等により大幅な増益となり、増収増益の決算となりました。

なお、現在中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年度下期の稼働を予定しております。

#### 〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、医療用酸素容器が販売数量を伸ばしましたが、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷、厳しい収益状況が続きました。当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比122.2%増）、経常損益は33百万円の損失（前年同期は47百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及によ

る需要増加に対応すべく活動中で、タイで6月に稼動した天然ガス自動車用容器製造・販売事業につきましては、現在、日系自動車メーカーほか需要家のアプルーバル取得作業や各種の規格認証取得作業を進めております。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応し更なる拡販活動を展開中であり、また、燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力的に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億57百万円減少の343億円となりました。主な要因は国内ドラム缶の販売数量減少に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比10億43百万円減少の107億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、法人税の支払いによる未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1億85百万円増加の235億86百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、35百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,591,000	28,591	
単元未満株式	普通株式 49,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,591	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナ ー 株 式 会 社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	35,000		35,000	0.1
計		35,000		35,000	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,290,912	1,858,051
受取手形及び売掛金	11,556,658	10,872,436
商品及び製品	239,400	215,815
仕掛品	120,256	112,969
原材料及び貯蔵品	1,787,402	1,895,589
繰延税金資産	192,147	192,147
その他	649,355	490,549
貸倒引当金	2,514	2,518
<b>流動資産合計</b>	<b>16,833,618</b>	<b>15,635,040</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,197,630	2,159,447
機械装置及び運搬具（純額）	5,840,632	5,710,506
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	636,829	1,144,833
その他（純額）	138,744	131,290
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,296,373</b>	<b>15,628,613</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	564,821	554,166
<b>無形固定資産合計</b>	<b>564,821</b>	<b>554,166</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,687,315	1,702,478
繰延税金資産	323,910	324,580
退職給付に係る資産	105,995	102,162
その他	263,392	266,513
貸倒引当金	5,790	5,950
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,374,824</b>	<b>2,389,786</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,236,019</b>	<b>18,572,565</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	88,438	93,033
<b>繰延資産合計</b>	<b>88,438</b>	<b>93,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,158,075</b>	<b>34,300,640</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,584	4,243,479
短期借入金	2,627,716	2,579,736
未払法人税等	555,547	173,143
未払消費税等	208,595	92,898
役員賞与引当金	33,000	9,312
その他	1,184,937	1,128,740
流動負債合計	9,128,381	8,227,310
固定負債		
長期借入金	1,039,346	925,179
繰延税金負債	2,116	5,308
役員退職慰労引当金	103,650	71,940
PCB処理引当金	32,068	32,068
退職給付に係る負債	1,451,127	1,451,663
その他	296	296
固定負債合計	2,628,605	2,486,455
負債合計	11,756,986	10,713,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	13,166,920	13,337,298
自己株式	8,939	8,939
株主資本合計	20,172,855	20,343,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,261	189,422
為替換算調整勘定	1,433,923	1,420,706
退職給付に係る調整累計額	154,685	148,477
その他の包括利益累計額合計	1,460,499	1,461,651
非支配株主持分	1,767,733	1,781,989
純資産合計	23,401,088	23,586,875
負債純資産合計	35,158,075	34,300,640

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,954,517	6,830,051
売上原価	5,485,456	5,278,979
売上総利益	1,469,061	1,551,071
販売費及び一般管理費	1,037,729	1,085,059
営業利益	431,332	466,011
営業外収益		
受取利息	1,829	3,500
受取配当金	2,611	4,510
受取賃貸料	20,788	21,210
為替差益		26,213
その他	18,586	18,814
営業外収益合計	43,816	74,250
営業外費用		
支払利息	12,295	18,277
固定資産賃貸費用	13,967	12,308
為替差損	63,616	
その他	31,606	21,547
営業外費用合計	121,486	52,133
経常利益	353,662	488,128
特別利益		
固定資産売却益	445,048	
特別利益合計	445,048	
税金等調整前四半期純利益	798,710	488,128
法人税等	293,483	157,228
四半期純利益	505,227	330,900
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,878	17,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,106	313,578

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	505,227	330,900
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,640	8,350
為替換算調整勘定	316,193	16,284
退職給付に係る調整額	4,116	6,207
持分法適用会社に対する持分相当額	5,063	188
その他の包括利益合計	300,606	1,915
四半期包括利益	204,621	328,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,657	314,730
非支配株主に係る四半期包括利益	69,036	14,255

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
・ 税金費用の計算	<p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	448,063千円	453,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	274,309千円	277,340千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,929,100	25,417	6,954,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,929,100	25,417	6,954,517
セグメント利益又は損失( )	409,471	47,238	362,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	362,233
持分法損益	4,418
その他	4,153
四半期連結損益計算書の経常利益	353,662

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,773,576	56,475	6,830,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,773,576	56,475	6,830,051
セグメント利益又は損失( )	509,458	33,732	475,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	475,726
持分法損益	10,386
その他	2,016
四半期連結損益計算書の経常利益	488,128

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	10円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	509,106	313,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	509,106	313,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,641	28,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。